

No: 99-061
1999年 7月 28日

1999年度第1四半期連結業績のお知らせ

1999年度第1四半期（1999年4月1日から1999年6月30日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定いたしましたので、お知らせいたします。

【連結業績概況】

1999年度第1四半期の連結業績の概要は次のとおりです。

	1998年度 第1四半期	1999年度 第1四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,618,262	1,482,252	△8.4
営業利益	93,444	42,236	△54.8
税引前利益	93,063	42,823	△54.0
当期純利益	40,946	18,427	△55.0
基本的1株当り当期純利益	100.1円	44.9円	△55.1
希薄化後1株当り当期純利益	89.5円	41.1円	△54.1

(注) 1999年度第1四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分表示しました。この結果、1998年度第1四半期の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を、1999年度第1四半期の表示に合わせて組替え再表示しています。

当年度第1四半期の連結業績は、為替レートが前年同期比較で円高に推移したこともあり、売上高および営業収入（以下売上高）で前年同期比8.4%減少の1兆4,822億52百万円、営業利益で54.8%減少の422億36百万円となりました。また税引前利益は54.0%減少し428億23百万円、当期純利益は55.0%減少し184億27百万円となりました。

分野別では、売上高は主にエレクトロニクス、映画、ゲーム分野で減少しました。また営業利益はエレクトロニクス、ゲーム分野で大幅に減少し、両分野の収益低下が当四半期の主な減益要因となりました。なお売上原価と販売費・一般管理費は前年同期に比べ減少したものの、大幅な減収により売上高に対する比率は上昇しました。

ソニーは当四半期より、従来売上高に含めていた持分法による投資損益を区分表示しました（1ページ注参照）。したがって同損益は、売上高および営業利益には含まれていま

せん。当四半期の持分法による投資損失－純額は、前年同期の9億64百万円に対し54億98百万円です。

なお、ソニーは当四半期において、米国における一部の投資有価証券に関する約41億円の利益をその他の収益に計上しました。また第2四半期には約51百万米ドルの利益を追加計上する予定です。

基本的1株当り当期純利益は前年同期の100.1円に対し44.9円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の89.5円に対し41.1円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ120.0円、126.5円と、前年同期に比べそれぞれ12.3%、16.0%の円高となったことにより、円換算後の業績にはマイナスの影響をもたらしました（なお、前年同期のユーロに対する平均円レートは、便宜的に前年同期の独マルクに対する平均円レートを用いて試算しています）。仮に為替レートの変動がなかったものとして、前年同期の平均円レートを当四半期の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に適用して比較すれば、売上高はほぼ前年同期並み、営業利益は約17%の減少と試算されます（以下、分野別営業概況における前年同期の為替レートを適用した場合の比較も、同様の方法で単純試算したものです）。

【分野別営業概況】

（注）以下の説明はセグメント情報にもとづくもので、各分野の売上高はセグメント間取引を含んでいます（5ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野における製品部門別の売上状況は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（6ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

エレクトロニクス

当四半期のエレクトロニクス分野の売上高は、前年同期に比べ8.7%減少し1兆494億38百万円となり、営業利益は74.4%減少し140億93百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高はほぼ前年同期並み、営業利益は約24%の減少と試算されます）。製品別では、オーディオ、カラーテレビ、携帯電話などで大幅減収となりましたが、家庭用PCやデジタルAV機器が引き続き好調に推移し、半導体の販売状況も回復傾向となりました。また利益面では、カラーテレビ、コンピューター用ディスプレイ、放送用・業務用機器などを中心に大幅減益となりました。

各地域の売上を現地通貨で見ると、低迷を続けていたアジア（日本を除く）の一部には販売状況に改善の兆しがみられたものの、中南米、ロシアでは引き続き低迷、欧州では若干の増収にとどまりました。日本と米国では引き続き増収を持続しました。

エレクトロニクス分野の製品部門別に売上高（外部顧客に対するもの）をみると、オーディオ部門の売上高は、20.5%減少しました。据置型ステレオ、ラジオカセットテープレコーダーなどの売上は、需要の低迷や価格競争の激化などにより日本とアジアを除いて大幅に減少しました。ビデオ部門の売上高は、3.5%減少しました。この減収は、主に放送用・業務用機器や家庭用ビデオデッキの売上が減少したことによるものです。しかしながら、家庭用ビデオカメラは増収となりました。これはアナログ方式のビデオカメラの売上は減少したものの、デジタル方式では大幅に増加したことによるものです。また、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤーなどが米国や西欧を中心に引き続き好調に推移しました。テレビ部門の売上高は、16.4%減少しました。カラーテレビは、中南米、ロシアにおける低迷継続に加え、前年同期にワールドカップ・サッカー需要があったこと

もあり、西欧も含め大幅な減収減益となりました。なお、“ベガ”シリーズを中心に好調を持続してきた日本においても若干の減収となりました。情報・通信部門の売上高は、10.9%増加しました。家庭用PCは大幅増収となり、またCD-RWなどのデータ記録システムの売上も好調に推移しました。しかしながら、携帯電話の売上は米国で大幅に減少し、引き続き損失を計上しました。なおソニーは、米国における携帯電話の設計・販売・マーケティングを当年度上期中をめぐりに休止することを今年7月に発表しました。また、コンピューター用ディスプレイは価格競争の影響を受け減収減益となりました。電子デバイス・その他部門の売上高は、9.9%減少しました。コンピューター用ディスプレイ向けブラウン管をはじめとする電子部品やリチウムイオン電池の売上は減少しました。一方、低迷を続けていた半導体は、デジタルAV機器の需要が旺盛となったことなどを受け、増収に転じました。

ゲーム

ゲーム分野の売上高は、前年同期に比べ15.5%減少し1,149億42百万円となり、営業利益は28.4%減少し174億99百万円となりました。ソフトウェアの売上は好調に推移したものの、円高の影響やゲーム機の価格引き下げもあり、売上高は日本で横ばい、海外で大幅に減少し、営業利益は大幅に減少しました（前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高と営業利益は、前年同期に比べそれぞれ約6%の減少、約5%の増加と試算されます）。

当四半期のゲーム機の生産出荷台数は前年同期に比べ欧州で増加、日本および米国で減少し、全体では前年同期の450万台に対し398万台となりました。今年6月末時点の累計生産出荷台数は5,840万台に達しています。一方、ソフトウェアの生産出荷本数はゲーム機の普及台数を背景に引き続き増加し、当四半期のソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は、前年同期の2,800万本に対し3,200万本となりました。今年6月末時点の累計生産出荷本数は4億6,200万本に達しています。当四半期においては「サルゲッチュ」、「MLB2000」などのソフトウェアが好調に推移しました。

音楽

当四半期において、音楽分野の売上高は前年同期に比べ2.5%減少し1,701億67百万円となり、営業利益は44.1%減少し45億86百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高と営業利益は、前年同期に比べそれぞれ約6%の増加、約43%の減少と試算されます）。前年度第1四半期の音楽分野の業績には、ダイレクト・マーケティングに関するライセンス契約から得られた収入が含まれています。なお、このライセンス収入および円高に推移した為替レートの影響を除けば、当四半期の売上高と営業利益は増加したものと試算されます。当四半期の業績に貢献した作品には、リッキー・マーティンの「リッキー・マーティン」、ジャミロクワイの「シンクロナイズド」、ジェニファー・ロペスのデビューアルバム「オン・ザ・6」などがあげられます。日本においては、ラルク・アン・シエルの2枚同時発売アルバム「アーク」、「レイ」などが好調に推移しました。

映画

当四半期において、映画分野の売上高は前年同期に比べ22.7%減少し1,012億1百万円となり、営業利益は37.4%減少し42億53百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合の当四半期の売上高と営業利益は、前年同期に比べそれぞれ約13%、約24%の減少と試算されます）。映画部門においては、当四半期

の公開作品が少なかったこと、当四半期は前年度に公開された作品がビデオやペイ・パー・ビューなどにもたらす貢献が前年同期に比べて少なかったこと、および一部の映画の興行成績に影響を受けて減収となりました。なお当四半期の後半に公開されたため大きな貢献はなかったものの、「ビッグ・ダディ」は非常に好調な滑り出しとなっています。また、米国における「グッドナイト・ムーン」のビデオソフトの販売も当四半期の業績に貢献しました。しかしながら、主に「アイドル・ハンズ」など当四半期に公開されたいくつかの作品の米国劇場興行収入は伸び悩み、損失を計上しました。テレビ部門では、ライセンス収入の増加により増収となったものの、主に前年同期にあった「となりのサインフェルド」から得られたような高額ライセンス収入がなかったことにより、前年同期に比べ減益となりました。この高額ライセンス収入は、主要ネットワーク以外の放送局に対し同番組の再放送権を更新したことにより得られたものです。

保 険

当四半期の保険収入は前年同期に比べ1.9%減少し884億32百万円となり、営業利益は約2.4倍の51億59百万円となりました。日本の生命保険ビジネスにおいては、個人保険を中心に保有契約高は順調に増加したものの、予定利率の引き下げを前にした一時払保険の新規契約高が大幅に増加した前年同期に比べ、保険収入は若干減少しました。しかしながら、一時払保険は利益貢献度の低い商品であり、その新規契約高の減少は、当四半期の営業利益に大きな影響をおよぼしませんでした。一方、一時払保険以外の保険収入が増加したことや資産運用収益が改善したこともあり、営業利益は大幅に増加しました。

その他

その他分野の売上高は前年同期に比べ18.2%増加し839億51百万円となりましたが、利益面では前年同期の営業利益に対し、当四半期は若干の営業損失を計上しました。売上の増加は、主に新規連結子会社の売上新たに計上したことや、日本でリースおよびクレジット事業を展開する金融子会社の売上が増加したことによるものです。しかしながら、米国における都市型商業・エンタテインメント複合施設の開発事業やインターネット関連事業における費用計上により、若干の営業損失を計上しました。

(持分法適用会社の業績について)

持分法適用会社には、1)エレクトロニクス分野：日本におけるLCD合弁事業であるエスティ・エルシーディ(株)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社、4)その他分野：日本における衛星放送関連事業の一部、欧州における都市型商業・エンタテインメント複合施設の開発事業などがあります。当四半期においては、主にエスティ・エルシーディ(株)、テレムンド、日本における衛星放送関連事業の一部、欧州における都市型商業・エンタテインメント複合施設の開発事業が損失を計上しました。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IR部

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話 (03) 5448-2180 (直)

【ビジネス別セグメント情報】

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,077,705	993,976	△7.8%
セグメント間取引	72,361	55,462	
計	1,150,066	1,049,438	△8.7%
ゲーム			
外部顧客に対するもの	131,102	108,728	△17.1%
セグメント間取引	4,890	6,214	
計	135,992	114,942	△15.5%
音楽			
外部顧客に対するもの	167,400	162,480	△2.9%
セグメント間取引	7,067	7,687	
計	174,467	170,167	△2.5%
映画			
外部顧客に対するもの	130,881	101,175	△22.7%
セグメント間取引	0	26	
計	130,881	101,201	△22.7%
保険			
外部顧客に対するもの	90,155	88,432	△1.9%
セグメント間取引	0	0	
計	90,155	88,432	△1.9%
その他			
外部顧客に対するもの	21,019	27,461	+30.6%
セグメント間取引	50,009	56,490	
計	71,028	83,951	+18.2%
セグメント間取引消去	(134,327)	(125,879)	—
連結	1,618,262	1,482,252	△8.4%

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	増減率
エレクトロニクス	55,157	14,093	△74.4%
ゲーム	24,437	17,499	△28.4%
音楽	8,198	4,586	△44.1%
映画	6,796	4,253	△37.4%
保険	2,195	5,159	+135.0%
その他	726	(4)	—
小計	97,509	45,586	△53.2%
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(4,065)	(3,350)	—
連結	93,444	42,236	△54.8%

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)	1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
オーディオ	267,858	212,874	△20.5
ビデオ	242,448	233,888	△3.5
テレビ	168,367	140,684	△16.4
情報・通信	226,022	250,578	+10.9
電子デバイス・その他	173,010	155,952	△9.9
合計	1,077,705	993,976	△7.8

(注) 当売上高および営業収入内訳は、5ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

【地域別セグメント情報】

売上高および営業収入

	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)		1999年度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)		増減率
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	%
日本	447,217	27.6	465,645	31.4	+4.1
海外	1,171,045	72.4	1,016,607	68.6	△13.2
米国	489,019	30.2	434,576	29.3	△11.1
欧州	395,315	24.5	344,354	23.2	△12.9
その他地域	286,711	17.7	237,677	16.1	△17.1
合計	1,618,262	100.0	1,482,252	100.0	△8.4

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

(1株当り当期純利益以外の単位：百万円)

科 目	1 9 9 8 年 度 (1998年4月1日～ 1998年6月30日)		1 9 9 9 年 度 (1999年4月1日～ 1999年6月30日)		増減率
売上高および営業収入					%
純売上高	1,515,894		1,377,389		
保険収入	90,155		88,432		
営業収入	12,213	1,618,262	16,431	1,482,252	△8.4
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,075,070		1,007,404		
販売費・一般管理費	361,788		349,357		
保険費用	87,960	1,524,818	83,255	1,440,016	
営業利益		93,444		42,236	△54.8
その他の収益					
受取利息・配当金	5,964		5,201		
為替差益—純額	—		1,866		
その他の	20,255	26,219	18,606	25,673	
その他の費用					
支払利息	12,175		11,097		
為替差損—純額	1,134		—		
その他の	13,291	26,600	13,989	25,086	
税引前利益		93,063		42,823	△54.0
法人税等		47,561		17,057	
少数株主持分損益および					
持分法による投資損益前利益		45,502		25,766	
少数株主持分損益		3,592		1,841	
持分法による投資損失—純額		(964)		(5,498)	
当期純利益		40,946		18,427	△55.0
基本的1株当り当期純利益		100.1		44.9	
希薄化後1株当り当期純利益		89.5		41.1	

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1 9 9 8 年 度 1998年6月30日 現 在	1 9 9 9 年 度 1999年6月30日 現 在	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,468,824	3,146,296	△322,528
	現 金 ・ 預 金	531,655	570,129	38,474
	有 価 証 券	166,331	100,799	△65,532
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,086,917	1,012,869	△74,048
	棚 卸 資 産	1,189,529	961,146	△228,383
	そ の 他	494,392	501,353	6,961
	長 期 棚 卸 資 産 - 映 画	263,863	254,481	△9,382
	投 資 ・ 貸 付 金	928,347	1,013,025	84,678
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,301,820	1,277,414	△24,406
	そ の 他 の 資 産	744,472	764,042	19,570
	無 形 固 定 資 産	129,979	126,979	△3,000
	営 業 権	163,262	139,033	△24,229
	繰 延 保 険 契 約 費	171,745	210,754	39,009
	そ の 他	279,486	287,276	7,790
	合 計	6,707,326	6,455,258	△252,068
	負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,165,461	2,051,563
短 期 借 入 債 務		253,661	189,551	△64,110
支 払 手 形 ・ 買 掛 金		794,256	774,306	△19,950
未 払 金 ・ 未 払 費 用		649,329	657,502	8,173
未 払 税 金		106,837	80,329	△26,508
そ の 他		361,378	349,875	△11,503
固 定 負 債		2,443,749	2,421,278	△22,471
長 期 借 入 債 務		1,095,478	1,028,689	△66,789
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用		196,727	133,331	△63,396
長 期 繰 延 税 金		167,126	124,666	△42,460
保 険 契 約 債 務		774,397	958,218	183,821
そ の 他		210,021	176,374	△33,647
少 数 株 主 持 分		128,921	138,902	9,981
資 本 金		414,478	417,679	3,201
資 本 準 備 金		556,701	560,542	3,841
利 益 剰 余 金		1,006,030	1,142,018	135,988
累 積 其 他 の 包 括 利 益	△5,142	△271,089	△265,947	
自 己 株 式	△2,872	△5,635	△2,763	
資 本 の 部 計	1,969,195	1,843,515	△125,680	
合 計	6,707,326	6,455,258	△252,068	

(注記)

1. 1999年6月30日現在の連結子会社は1,057社、持分法適用会社は69社です。
2. 1998年度第1四半期および1999年度第1四半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ409,236千株および410,265千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ463,973千株および463,742千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。
3. 1998年度第1四半期および1999年度第1四半期の包括利益は、それぞれ137,070百万円および17,234百万円です。その他の包括利益には、外貨換算調整額、未実現有価証券評価益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1998年度第1四半期のその他の包括利益のうち外貨換算調整額の影響は84,828百万円の増加です。1999年度第1四半期のその他の包括利益は重要性はありません。
4. 1999年度第1四半期より、従来「売上高および営業収入」に含めていた持分法による投資損益を区分表示しました。この結果、1998年度第1四半期の売上高および営業収入、営業利益、ならびに税引前利益を、1999年度第1四半期の表示に合わせて組替え再表示しています。また、1998年6月30日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を1999年6月30日現在の表示に合わせて組替え再表示しています。

(映画会計基準変更に関する公開草案について)

1998年10月、米国公認会計士協会の会計基準委員会 (AcSEC) は“映画およびテレビ番組の製作者・配給者にかかる会計基準”の公開草案を発行しました。仮にこの基準が公開草案どおり確定し適用されると、現在ソニーが映画、テレビ番組部門に適用している会計処理が大きく変更されることとなります。この公開草案は、多くの変更を含みますが、その中で映画の劇場公開にかかる広告宣伝・配給関連費用の償却期間を著しく短縮すること、その他の市場の広告宣伝・配給関連費用を発生と同時に費用化すること、およびテレビ局へのライセンス契約による収益について、契約期間開始時に全額計上する方法から、一定の条件の契約については契約期間にわたり計上する方法に変更することを提案しています。公開草案では、会計基準の変更にとともなう累積的影響額は、適用時の一時の損益として処理することを要求しておりますが、この変更はキャッシュ・フローには影響ありません。公開草案に対するコメントはAcSECと米国財務会計基準審議会により検討されています。コメントレターの性格、範囲、内容にもよりますが、公開草案は部分的あるいは全面的に修正される可能性があります。したがって、ソニーへの適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発効時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に当該公開草案の内容が1999年6月30日にそのまま適用されたとしますと、変更にとともなう損益への累積的影響額は約9億5千万米ドルの追加的費用計上と見積もられますが、キャッシュ・フローには影響ありません。最終的な基準の発効日は確定していませんが、公開草案によれば、その適用期日はソニーの場合、2000年4月1日からとなっています。

(ご参考)

	[1998年度第1四半期]	[1999年度第1四半期]	[増減率]
減価償却費 (繰延保険契約費の償却含む)	69,198 百万円	68,506 百万円	△ 1.0 %
設備投資額 (有形固定資産増加額)	76,029	93,406	+22.9
研究開発費	79,910	90,217	+12.9

【戦略と見通し】

既に発表したエレクトロニクス事業の強化・再編計画の一環として、製造事業所の集約については、当四半期にマレーシアにおけるビデオとカラーテレビの製造事業所の合併を決定し、その他の事業所についても順次見直しを進めています。また携帯電話事業の見直しを行い、北米において、当年度上期中をめどに設計・販売・マーケティングを休止し、次世代方式の研究・開発に集中することを今年7月に発表しました。これは限られた経営資源を有効活用することにより、北米以外の地域においては事業を強化し、事業の建て直しおよび体質強化を図ることを目的としたものです。

さらにグループ経営強化のため、エレクトロニクス事業においてホームネットワークカンパニー、パーソナルITネットワークカンパニー、コアテクノロジー&ネットワークカンパニーの3つのネットワークカンパニーへの機能移管と権限委譲を促進しています。現在までに、研究・開発部門、および専門機能部門の一部を本社部門からネットワークカンパニーに移管し、またネットワークカンパニーに「ボード」と「マネジメント・コミッティ」を設置しました。

ソニーは、成長の継続のためエレクトロニクス分野で培われた技術力をもとに、ネットワークを通じて音楽、映画などのコンテンツ資産や金融サービスを提供するための場（プラットフォーム）を構築することが重要と考えています。このネットワーク戦略の一環として、通信インフラを設置し、サービス提供を行う第一種電気通信事業者としての許可を今年6月に日本で取得し、準ミリ波帯・ミリ波帯を使用した加入者系無線アクセスシステム（Wireless Local Loop：WLL）事業に参入します。

また今年7月、ソニーとタイム・ワーナー社の均等出資会社で、米国、カナダ、メキシコにおいて音楽・ビデオ通販事業を行うコロンビア・ハウス社と、ナスダック登録企業で、CDなど音楽関連商品のオンライン販売会社であるシーディーナウ社が合併する計画であることを、ソニー、タイム・ワーナー社、およびシーディーナウ社で共同発表しました。シーディーナウ社の株主の同意を得て、今後両社は合併し、世界有数の音楽・映像のオンライン販売会社が誕生する予定です。この取引にともない、ソニーの合併会社に対する持分比率は37%となる見込みです。

1999年度の連結業績見通しに関しては、持分法による投資損益の区分表示（1ページ注参照）にともない、売上高、営業利益、税引前利益ともに若干増加しますが、当期純利益には影響を与えません。この影響を除き、今年4月に発表した連結業績見通しに比べ、税引前利益、当期純利益でそれぞれ若干の上方修正を見込んでいます。この修正は、既に発表済みの業績見通しには含まれていなかった以下の主な追加要因を反映しています。

- ・当四半期の実績をふまえ、家庭用PC、デジタルカムコーダーなどのデジタルAV機器の売上が、今年4月時点の見通しに好影響を与える見込みであること。
- ・LCD、半導体の供給逼迫により販売機会が損なわれる可能性があること。
- ・米国携帯電話の設計・販売・マーケティングの休止にともなう追加費用が発生すること。
- ・当四半期において、米国における一部の投資有価証券に関する利益を計上したこと、および第2四半期に同様の利益を追加計上する予定であること（2ページ参照）。

なお、今後期末までの対米ドルおよび対ユーロの平均市場円レートが1ドル116円前後、1ユーロ125円前後で推移することを前提としています。

【西暦2000年問題の対応状況】

社内情報システムにおいては、日本と米国で計画どおり統合テストを実施しており、米国では既に完了しました。また、その他の対応計画も予定どおり進捗しています。なお、詳細については1998年度のアニュアルレポートをご参照下さい。

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドルまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)特にエレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新、またゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好、などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。